

施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	学校施設等の整備	施策No	04-06	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場 内線 3320
------------	----------	-------------	-------	------------	---------------	------------	------------

関連部課名							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

目的
児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備する。
地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	子育て・教育環境の充実	—	3.57	3.54	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	大規模改修工事(小学校)	51.1	51.1	53.1	55.2	70.0	実施項目数/(4項目×学校数) ※R3より対象校が1校増加
②	大規模改修工事(中学校)	69.4	72.2	72.2	72.2	80.0	実施項目数/(4項目×学校数) ※築10年未満除く 累計
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	60,418	59,771	▲ 647	地方税等	0	0	0	
	物件費	213,925	236,024	22,099	国庫支出金	0	11,649	11,649	
	維持補修費	342,777	394,058	51,281	都支出金	0	6,416	6,416	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,680	1,680	0	使用料及び手数料	2,443	2,801	358	
	減価償却費	929,114	954,423	25,309	その他	871	1,439	568	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,314	22,305	18,991	
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,839	3,439	▲ 3,400	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,557,739	▲ 1,661,453	▲ 103,714	
	その他行政費用	6,300	34,363	28,063	金融収支差額(d)	▲ 71,632	▲ 64,093	7,539	
	行政費用合計(b)	1,561,053	1,683,758	122,705	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,629,371	▲ 1,725,546	▲ 96,175	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,590	0	▲ 7,590	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,590	0	▲ 7,590	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,621,781	▲ 1,725,546	▲ 103,765	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
流動資産	収入未済	29	0	▲ 29	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 29	0	29	特別区債	603,360	563,207	▲ 40,153	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,671	3,439	▲ 232	
固定資産	有形固定資産	38,939,020	38,709,769	▲ 229,251	その他の流動負債	66,505	60,120	▲ 6,385	
	土地	18,736,299	18,971,042	234,743	固定負債	5,184,568	4,952,313	▲ 232,255	
	建物	42,917,776	43,362,322	444,546	特別区債	5,056,744	4,887,537	▲ 169,207	
	建物減価償却累計額	▲ 22,812,750	▲ 23,713,565	▲ 900,815	退職給与引当金	39,629	36,701	▲ 2,928	
	工作物等	1,389,436	1,398,946	9,510	その他の固定負債	88,195	28,075	▲ 60,120	
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,291,742	▲ 1,308,975	▲ 17,233	負債の部合計	5,858,104	5,579,079	▲ 279,025	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	33,550,097	33,610,406	60,309	
	建設仮勘定	0	46,910	46,910	正味財産の部合計	33,550,097	33,610,406	60,309	
	その他の固定資産	469,181	432,806	▲ 36,375	負債及び正味財産の部合計	39,408,201	39,189,485	▲ 218,716	
	資産の部合計	39,408,201	39,189,485	▲ 218,716					

財務諸表に関する特措事項等

○行政費用のうち、減価償却費が占める割合が大きい理由は、一施設当たりの資産規模が大きいことと保有する施設の数が多い（小中幼で合計43施設）ためである。維持補修費では、施設の老朽化対策として大規模整備費、各校補修事業など、施設の維持補修を実施している。その他行政費用は、尾久宮前小学校西側拡張用地、尾久西小学校拡張用地及び第七峡田小学校拡張用地の整備工事である。行政収入のその他は、行政財産使用団体からの光熱水費受け入れ及び体育館空調設備使用料である。固定資産（建物）の増加は、尾久第六小学校、第四峡田小学校、花の木幼稚園の外壁及び屋上防水改修工事等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○再開発により児童生徒数が急増した白鬚西地区では、平成20年度に汐入小学校の増設校舎を整備し、平成22年度には汐入東小学校を新設した。また、平成29年度に第三瑞光小学校の増設校舎を開設する等の対応をしてきた。今後も一部地域においては、マンション建設等により学齢人口が増加する見込みであることから、学校隣接施設の転用や敷地内増築を検討している。</p> <p>○学校施設は、建築後50年以上経過した施設が半数を超え、老朽化が進んでいる。既存施設を効果的かつ効率的に維持管理するため、計画的な大規模改修及び修繕を実施している。なお、令和2年度に荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、将来の建替えを視野に入れた施設整備の方向性を定めている。</p> <p>○学校施設は、安全性を確保するため耐震補強工事を全校で実施するとともに、非構造部材についても耐震化及び落下防止対策等を行っている。また、災害時の避難所としての役割と夏場の熱中症対策のため、全校の体育館及び普通教室において空調機の設置又は取替えを行い、適切な教育環境の整備を推進している。</p> <p>○体育館等の地域団体への貸出し、余裕教室の学童クラブ等の子育て支援施策への活用、災害対策用のミニ備蓄倉庫の設置など、学校施設を地域等のため効果的に活用している。</p>
課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○学校施設を維持していくため、定期的な点検・診断による老朽化等の状況把握や、計画的な大規模改修及び修繕による予防保全が必要であり、また、耐用年数を想定した改築についても検討していく必要がある。</p> <p>○児童数の増加に伴い、小学校内において学童クラブ等の子育て施設としての使用場所の拡充が期待されている。</p> <p>○地震等の災害時の避難所として学校体育館や教室等を使用することから、真夏や真冬における暑さ寒さ対策や感染症予防の対応など、学校施設全体の安全対策を進める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、建築法令等の適合範囲を調査した上で、校舎の改修又は増設等により対応する。法令等に適合させるため、また、教育環境の充実のために必要となる教育用地の取得等も視野に入れ適宜対応を進める。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等を行う際には、より柔軟に学校施設の活用を図るとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○定期的な点検・診断に基づいた、計画的な改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。また、老朽化に対応するため、教育施設長寿命化計画に基づく改築等について検討する。</p> <p>○子育て施設としての活用については、学校教育で必要な教室等を確保しつつ、施設整備を進める。</p> <p>○安全性及び快適性の向上のため、老朽化した普通教室等のエアコンの更新を推進するとともに、感染症予防対策に対応する設備の導入を検討する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>学校施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕や工事が不可欠である。また、改修に合わせ、多様な学習形態に対応する教育環境の整備や充実を進めることが必要であるため、重点的に推進する。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
施設維持管理事業（小学校）	13-02-01	656,024	671,492	194,618	196,936	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（小学校）	13-02-02	267,163	334,855	778,378	928,688	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
小学校校舎建替検討事業	13-02-03	3,379	5,294	—	—	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（中学校）	13-02-04	465,627	481,749	71,530	82,873	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（中学校）	13-02-05	102,369	112,529	298,864	152,711	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
中学校校舎建替検討事業	13-02-06	3,379	3,706	—	—	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（幼稚園）	13-02-07	39,039	40,621	12,360	12,690	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（幼稚園）	13-02-08	24,076	33,510	83,431	88,718	推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。
合計		1,561,056	1,683,756	1,439,181	1,462,616			